

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第39期（決算日：2019年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る6月10日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

米中間の貿易戦争が激化したことなどを背景に世界経済の減速懸念が強まったことなどから小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは下落しました。

運用のポイント

株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行いました。

新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。

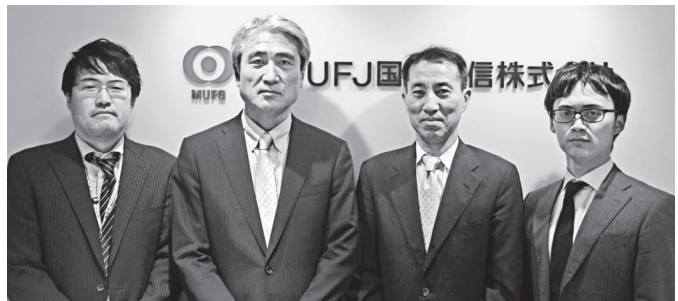
個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、不透明感の増した地政学リスクなどを注視し、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、1.4%の下落となり、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（-4.3%）を2.9%上回りました。セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業行業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、「チームスピリット」や「そーせいグループ」などの銘柄選択がプラスに寄与しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

2019年3月決算企業の決算発表が出揃いましたが、2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にはほぼ織り込まれたものと考えております。

今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。



株式運用部

ファンドマネージャー

日高 真一郎

高田 稷

中川 雅嗣

東海林 潤

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2017年6月12日)	18,289	2,400	30.4	504.62	8.5	97.5	—	2,240
36期(2017年12月11日)	20,261	1,800	20.6	588.29	16.6	97.6	—	3,461
37期(2018年6月11日)	21,195	1,000	9.5	595.29	1.2	96.9	—	5,358
38期(2018年12月10日)	16,668	0	△21.4	508.52	△14.6	95.8	—	4,887
39期(2019年6月10日)	16,440	0	△1.4	486.58	△4.3	96.7	—	4,227

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Market インデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年12月10日	16,668	—	508.52	—	95.8	—
12月末	14,808	△11.2	471.86	△7.2	96.6	—
2019年1月末	15,736	△5.6	490.28	△3.6	97.3	—
2月末	16,509	△1.0	508.45	△0.0	97.3	—
3月末	16,683	0.1	499.33	△1.8	96.2	—
4月末	17,148	2.9	507.54	△0.2	96.8	—
5月末	16,137	△3.2	473.44	△6.9	96.8	—
(期末)						
2019年6月10日	16,440	△1.4	486.58	△4.3	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 39 期 首	16,668円
第 39 期 末	16,440円
既払分配金	0円
騰 落 率	-1.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.3%）を2.9%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れを行った一部の個別銘柄の一時的な株価上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

個別銘柄の株価の下落が基準価額の下落要因となりました。

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調となりました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、創業ベンチャーの「そーせいグループ」、インターネット広告を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、耐火物を手掛ける「黒崎播磨」、航空機リースの「ジャパンインベストメントアドバイザー」など24銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.3%）を2.9%上回りました。実質的な運用を行っており、マザーファンドでベンチマークを3.8%上回ったことによります。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（-4.3%）を3.8%上回りました。

当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、「チームスピリット」や「そーせいグループ」などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

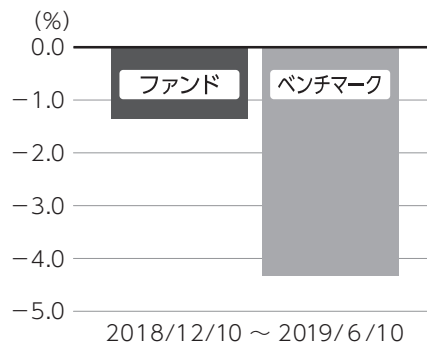
プラス要因

銘柄

チームスピリット：勤怠管理や就業管理、経費精算など働く人が日々利用するアプリケーションをひとつのシステムにまとめた同社のサービスに着目し、期首より保有しました。働き方改革などを背景に企業からの需要が増加し今後も成長が見込まれるとの期待などから、株価は上昇しプラスに寄与しました。

そーせいグループ：創業ベンチャーとして豊富なパイプラインに着目し、期中より保有しました。2019年12月期第1四半期決算が好調な内容で、通期での黒字化見通しの期待が高まったことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



マイナス要因

銘柄

H a m e e：自社開発のEC自動化プラットフォームに着目し期首より保有しました。一方の主力商品であるモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーが新機種の販売不振の影響を受けたことや、コスト増による業績鈍化懸念が嫌気され、株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期
	2018年12月11日～2019年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,188

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本・小型株・ファンド

今後の運用方針

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

運用環境の見通し

2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。

小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認できれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。

ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

今後の運用方針

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。

今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

株価は調整局面が続いておりますが、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。

今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	131	0.806	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.070	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.070)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	142	0.877	

期中の平均基準価額は、16,189円です。

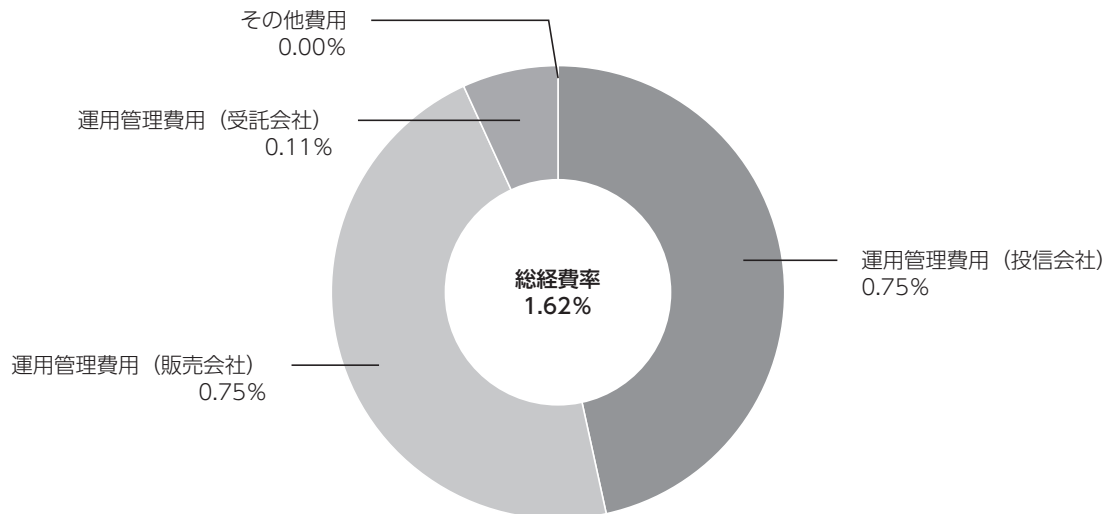
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 22,411	千円 121,549	千口 135,228	千円 733,553

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,712,159千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,361,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,208	百万円 892	% 21.2	百万円 4,503	百万円 804	% 17.9

平均保有割合 45.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	605千円
(B) / (A)	19.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	865,562	752,745	4,217,936

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	4,217,936	98.7
コール・ローン等、その他	55,343	1.3
投資信託財産総額	4,273,279	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,273,279,106
コール・ローン等	45,437,870
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	4,217,936,146
未収入金	9,905,090
(B) 負債	46,029,177
未払解約金	10,060,925
未払信託報酬	35,905,984
未払利息	88
その他未払費用	62,180
(C) 純資産総額(A-B)	4,227,249,929
元本	2,571,287,234
次期繰越損益金	1,655,962,695
(D) 受益権総口数	2,571,287,234口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,440円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,932,010,448円
 期中追加設定元本額 120,046,285円
 期中一部解約元本額 480,769,499円
 また、1口当たり純資産額は、期末16,440円です。

②分配金の計算過程

項目	2018年12月11日～ 2019年6月10日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	1,736,052,110円
分配準備積立金額	369,389,494円
当ファンドの分配対象収益額	2,105,441,604円
1万口当たり収益分配対象額	8,188円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,886
受取利息	11
支払利息	△ 7,897
(B) 有価証券売買損益	△ 16,758,003
売買益	30,344,393
売買損	△ 47,102,396
(C) 信託報酬等	△ 35,968,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,734,169
(E) 前期繰越損益金	△ 697,245,323
(F) 追加信託差損益金	2,405,942,187
(配当等相当額)	(1,735,997,290)
(売買損益相当額)	(669,944,897)
(G) 計(D+E+F)	1,655,962,695
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,655,962,695
追加信託差損益金	2,405,942,187
(配当等相当額)	(1,736,052,110)
(売買損益相当額)	(669,890,077)
分配準備積立金	369,389,494
繰越損益金	△1,119,368,986

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336	21.7	588.29	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	円	%		%	%	%
	56,322	—	508.52	—	96.1	—
12月末	50,111	△11.0	471.86	△7.2	96.5	—
2019年1月末	53,330	△ 5.3	490.28	△3.6	97.4	—
2月末	56,024	△ 0.5	508.45	△0.0	97.6	—
3月末	56,687	0.6	499.33	△1.8	96.4	—
4月末	58,351	3.6	507.54	△0.2	96.5	—
5月末	54,984	△ 2.4	473.44	△6.9	97.0	—
(期 末) 2019年6月10日	56,034	△ 0.5	486.58	△4.3	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

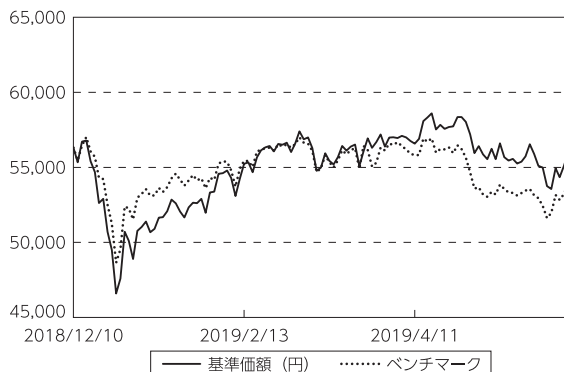
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.3%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。

た。期首、期末の比較では、創業ベンチャーの「そーせいグループ」、インターネット広告を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、耐火物を手掛ける「黒崎播磨」、航空機リースの「ジャパンインベストメントアドバイザー」など24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.3%）を3.8%上回りました。
 - ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、「チームスピリット」や「そーせいグループ」などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・チームスピリット：勤怠管理や就業管理、経費精算など働く人が日々利用するアプリケーションをひとつのシステムにまとめた同社のサービスに着目し、期首より保有しました。働き方改革などを背景に企業からの需要が増加し今後も成長が見込まれるとの期待などから、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・そーせいグループ：創業ベンチャーとして豊富なパイプラインに着目し、期中より保有しました。2019年12月期第1四半期決算が好調な内容で、通期での黒字化見通しの期待が高まったことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・Hamee：自社開発のEC自動化プラットフォームに着目し期首より保有しました。一方の主力商品であるモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーが新機種の販売不振の影響を受けたことや、コスト増による業績鈍

化懸念が嫌気され、株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。
- ・小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認されれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。
- ・ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・株価は調整局面が続いておりますが、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考

えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。

- ・ 今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.071	
期中の平均基準価額は、54,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,382	4,208,445	2,404	4,503,713
		(161)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,712,159千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,361,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,208	百万円 892	21.2	百万円 4,503	百万円 804	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,828千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,330千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	27.9	25	84,625	
建設業 (0.8%)				
前田建設工業	96.3	42	38,430	
熊谷組	—	13	39,650	
九電工	12	—	—	
中外炉工業	8	—	—	
食料品 (1.9%)				
不二製油グループ本社	14.3	53.7	172,377	
アリアケジャパン	14.8	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	67	51.5	76,838	
化学 (7.8%)				
日本化学工業	59.9	71.9	132,224	
保土谷化学工業	—	16.5	44,253	
住友ベークライト	25.2	29.9	115,713	
旭有機材	64.9	33	45,804	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	39.5	39	67,158	
トリケミカル研究所	11.1	9.5	43,842	
ハーバー研究所	9.8	6.8	56,440	
タカラバイオ	81	50	100,600	
クミアイ化学工業	185.1	157.6	112,211	
医薬品 (6.1%)				
JCRファーマ	9.2	21	138,390	
そーせいグループ	—	97.4	203,176	
ベプチドリーム	50.8	20.5	120,540	
ヘリオス	45.9	26.7	50,142	
ミスホメディー	—	21	45,738	
ゴム製品 (0.9%)				
相模ゴム工業	43.7	43.7	79,009	
ガラス・土石製品 (2.7%)				
オハラ	54.7	—	—	
東洋炭素	34.9	—	—	
MARUWA	—	17.3	91,517	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
黒崎播磨	25.4	—	—	
ニチアス	38.5	33.2	64,507	
ニチハ	37.2	33.2	96,379	
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	180.1	228	172,140	
RS Technologies	—	30	80,250	
機械 (6.4%)				
タクマ	87.9	89.9	128,826	
自律制御システム研究所	—	10.5	49,980	
レオン自動機	111.8	115.5	192,538	
技研製作所	40.9	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	21	83,895	
月島機械	—	31	43,307	
三精テクノロジーズ	54.5	—	—	
酒井重工業	10.6	—	—	
ダイフク	—	15.2	88,312	
竹内製作所	56.5	—	—	
電気機器 (4.8%)				
山洋電気	11.3	—	—	
日東工業	—	66	128,700	
沖電気工業	—	72	94,248	
サンケン電気	14	—	—	
レーザーテック	66.6	55.2	218,316	
太陽誘電	39.9	—	—	
輸送用機器 (0.9%)				
三菱ロジスネクスト	—	32	37,632	
武蔵精密工業	25.8	—	—	
エフ・シー・シー	54.2	19	43,928	
精密機器 (2.3%)				
東京精密	52.1	46	120,152	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	54.9	48.9	44,743	
メニコン	—	12.2	45,079	
その他製品 (1.9%)				
前田工織	78.5	47.5	91,817	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フルヤ金属	7	7	23,940	
SHOEI	21.7	12	56,940	
電気・ガス業 (0.6%)				
レノバ	64.1	55	50,820	
陸運業 (1.0%)				
丸和運輸機関	21.5	19.5	89,797	
情報・通信業 (20.3%)				
システナ	90.7	93	159,030	
夢の街創造委員会	28.5	13	18,161	
ブレインパッド	9.1	6.3	46,053	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	42.2	—	—	
テクマトリックス	52.4	24	48,192	
GMOペイメントゲートウェイ	12.8	25.2	180,432	
ラクス	33.8	22.5	58,500	
オープンドア	42.3	66.5	204,155	
ラクスル	31.1	30.5	121,542	
チームスピリット	31	83	239,787	
電通国際情報サービス	25.1	27	95,040	
ネットワンシステムズ	—	36	107,640	
日本ユニシス	65	61	220,515	
ビジョン	47.6	44.6	242,178	
学研ホールディングス	8	8	37,400	
ゼンリン	21.1	17	35,598	
富士ソフト	18.1	11	52,635	
卸売業 (7.2%)				
ダイワボウホールディングス	30.4	18.5	88,892	
ラクト・ジャパン	19.6	34	140,420	
シップヘルスケアホールディングス	35.3	42	195,300	
日本ライフライン	28.9	76	134,444	
日本エム・ディ・エム	75.7	70	103,600	
小売業 (5.2%)				
Hamee	79.9	—	—	
ウエルシアホールディングス	20.1	—	—	
シュッピン	146.7	—	—	
ネクステージ	136.1	90	110,070	
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.2	—	—	
TOKYO BASE	—	124.9	107,663	
リネットジャパングループ	—	36	50,580	
幸楽苑ホールディングス	—	23.8	67,711	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワークマン	—	18	90,720	
ケーズホールディングス	121.6	47.4	48,632	
証券・商品先物取引業 (—%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	47.8	—	—	
その他金融業 (2.4%)				
アルヒ	37.1	73.7	141,282	
プレミアグループ	10.3	40	81,600	
不動産業 (3.9%)				
いちご	224.4	224.4	74,052	
オープンハウス	37.2	17	80,920	
ティーケービー	—	9	51,390	
GA technologies	—	12	40,680	
エリアリンク	39.9	—	—	
カチタス	35.9	26	110,110	
サービス業 (18.5%)				
日本M&Aセンター	29.6	32	85,120	
UTグループ	33.7	23.5	57,763	
コシダカホールディングス	—	43.5	62,118	
リンクアンドモチベーション	34.6	—	—	
エス・エム・エス	50.5	52	134,368	
リニカル	57.8	66	73,656	
ツクイ	51.4	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	48.6	47	64,954	
パリュエコマース	—	52	122,668	
セブテーニ・ホールディングス	—	418	140,030	
エン・ジャパン	24.4	7	27,860	
テクノプロ・ホールディングス	21.6	18.5	106,930	
ジャパンマテリアル	133.6	200.7	283,388	
ベクトル	54.9	—	—	
ソラスト	66.3	44	41,492	
ペイカレント・コンサルティング	21.1	36.9	136,714	
キュービーネットホールディングス	—	28	65,044	
カナモト	22.8	35	96,180	
乃村工藝社	59.6	80	111,840	
船井総研ホールディングス	22.7	35.2	94,230	
合 計	株 数・金 額	4,578	4,717	9,194,212
	銘柄数<比率>	94	95	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	9,194,212	95.0%
コール・ローン等、その他	488,951	5.0%
投資信託財産総額	9,683,163	100.0%

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,683,163,150
コール・ローン等	214,533,401
株式(評価額)	9,194,212,700
未収入金	211,590,648
未収配当金	62,826,401
(B) 負債	200,684,671
未払金	163,768,443
未払解約金	36,915,809
未払利息	419
(C) 純資産総額(A-B)	9,482,478,479
元本	1,692,258,990
次期繰越損益金	7,790,219,489
(D) 受益権総口数	1,692,258,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,034円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,780,959,024円
 期中追加設定元本額 135,796,083円
 期中一部解約元本額 224,496,117円
 また、1口当たり純資産額は、期末5,6034円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	752,745,859円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	460,432,871円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	338,503,365円
国内株式セレクション(ラップ向け)	55,202,377円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	43,310,853円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	26,941,959円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	7,949,488円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	5,486,043円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
合計	1,692,258,990円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	82,741,678
受取配当金	82,809,421
受取利息	69
その他収益金	3,958
支払利息	△ 71,770
(B) 有価証券売買損益	△ 146,443,140
売買益	1,007,892,143
売買損	△1,154,335,283
(C) 保管費用等	△ 2,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 63,703,967
(E) 前期繰越損益金	8,249,701,861
(F) 追加信託差損益金	607,867,957
(G) 解約差損益金	△1,003,646,362
(H) 計(D+E+F+G)	7,790,219,489
次期繰越損益金(H)	7,790,219,489

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。